



平成31年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年1月10日

上場会社名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ 上場取引所 東
 コード番号 3654 URL <http://hitocom-ir.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安井豊明
 問合せ先責任者 (役職名)社長室長 (氏名)飯島幸一 (TEL) (03)5979-7749
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年8月期第1四半期の連結業績(平成30年9月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年8月期第1四半期	16,242	2.8	799	2.3	807	2.9	451	8.9
30年8月期第1四半期	15,798	106.4	781	△1.3	784	△1.2	414	△13.1

(注) 包括利益 31年8月期第1四半期 489百万円(△0.4%) 30年8月期第1四半期 490百万円(1.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年8月期第1四半期	25 21	—
30年8月期第1四半期	23 14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年8月期第1四半期	20,770	10,208	46.4
30年8月期	19,391	9,864	48.1

(参考) 自己資本 31年8月期第1四半期 9,640百万円 30年8月期 9,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年8月期	—	7 50	—	7 50	15 00
31年8月期	—	—	—	—	—
31年8月期(予想)	—	8 50	—	8 50	17 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	1.5	1,477	1.4	1,482	1.5	844	10.9	47 15
通期	65,500	5.1	3,000	12.6	3,010	12.3	1,658	12.9	92 63

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.11「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年8月期1Q	17,900,000株	30年8月期	17,900,000株
② 期末自己株式数	667株	30年8月期	663株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	17,899,334株	30年8月期1Q	17,899,416株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、作成後当社ホームページに速やかに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国等の景気の下振れ懸念はあるものの、政府の経済対策や金融政策等により、雇用・所得環境の改善傾向が継続しており、企業収益も依然として高水準にあることから、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。

このような環境のもと、当社グループは取扱商材分野を家電、ブロードバンド、モバイル、ストアサービス、観光、コールセンター他の6区分(注)1(注)2(注)3(注)4に分類しており、従来中心としていた家電分野、ブロードバンド分野、モバイル分野に加え、ストアサービス分野、観光分野、コールセンター他分野の営業強化により、すべての取扱商材分野をバランスよく成長させることでポートフォリオを充実させ、繁閑や商材のライフサイクルによる影響を最小限にとどめて経営基盤の安定を図っております。

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、リアル(実店舗)とバーチャル(EC等無店舗)における「オムニチャネル営業支援」の可能性を追求するとともに、進展著しいIT、テクノロジー等の要素を加えながら、これまでにない「マーケティングの未来創造企業グループ」として事業領域の拡大と各事業会社が持つ専門性を高めることに注力いたしました。

その実践として、本社内に企画提案営業を専門とする組織を新設し、EC事業において株式会社ビービーエフとの協同営業を可能にする体制とすることにより、クライアントのニーズにより効果的に対応できる体制を整備いたしました。また、新規の取引先に対する営業活動の強化及び既存の受注案件の収益改善に注力するとともに、今後増加が見込まれる訪日外国人旅行者への対応力強化においては、外国人スタッフの就業者数増加に向けた採用強化及び空港・商業施設等における免税カウンター、多言語コールセンターの運営受託に向けた提案営業を重点的に実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期の売上高においては、EC・TC支援事業において既存サイトの運営が好調に推移し売上高の増加の大きな要因となったほか、オンライン決済サービスの導入支援の案件の受注が好調に推移し16,242,513千円(前年同期比2.8%増)となりました。

営業利益及び経常利益においては、利益率の高いブロードバンド分野及びモバイル分野の受注規模の縮小が底打ちしたこと及び販管費及び一般管理費の効率化に取り組んだことにより、それぞれ799,519千円(前年同期比2.3%増)、807,428千円(前年同期比2.9%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益においては、営業利益並びに経常利益の増加及び株式会社ビービーエフに対する持株比率の引き上げにより451,168千円(前年同期比8.9%増)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(アウトソーシング事業)

アウトソーシング事業におきましては、当社の主要事業領域であるブロードバンド分野におきましては、平成30年9月末時点の国内のブロードバンドサービスの契約数が2億2,907万件(前年同月比113.0%(注)5)、モバイル分野におきましては、平成30年9月時点の携帯電話契約数は1億7,100万件(前年同月比103.1%(注)6)で推移し、当該分野における販売支援に対する需要は引き続き底堅い状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間においては、家電分野、ブロードバンド分野及びモバイル分野を中心とした業務運営事務局(注)7の受注に向けた提案営業及び既存事務局の収益改善を継続するとともに、事業拡大の余地が大きいインバウンド、外国人人材ビジネス及びスポーツイベント運営等の領域に対する営業アウトソーシングの受注強化に取り組みました。

上記取り組みにより、家電分野において国内主要メーカーからの受注が回復したほか、首都圏エリアにおいて訪日外国人旅行者対応の案件受注及び免税カウンター運営の案件受注が増加いたしました。また、オンライン決済サービスの導入支援の案件の受注が好調に推移しました。

しかしながら、ブロードバンド分野及びモバイル分野において一部クライアント企業のマーケティング費用抑制により案件の受注規模縮小があったほか、外注費用の増加による売上原価の増加がありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,673,080千円(前年同期比2.7%増)、営業利益は421,389千円(前年同期比10.1%減)となりました。

(人材派遣事業)

人材派遣事業におきましては、雇用関連の各種指標の持続的な改善により、小売・サービス分野における人手不足は深刻化している一方で、企業の人材採用意欲は依然旺盛であることから、当社グループが提供する各種人材サービスに対するニーズは引き続き堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間においては、家電分野、ストアサービス分野、コールセンター他分野を中心に、幅広い取引先からの案件の新規受注獲得に取り組みました。家電分野において国内主要メーカーからの受注の回復及び請求単価の改善があったほか、コールセンター他分野におきましては、訪日外国人旅行者向けの人材サービスの受注が増加いたしました。

しかしながらストアサービス分野においては、クライアント企業の生鮮技師、レジスタッフの直雇用化の影響により、大手GMS・食品スーパーを中心に受注が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,367,704千円(前年同期比1.0%減)、営業利益は172,191千円(前年同期比7.8%増)となりました。

(EC・TC支援事業)

EC・TC支援事業におきましては、日本国内における消費者向け電子商取引の市場規模は16兆5,054億円（前年同期比109.1%（注）8）、EC化率（全ての商取引金額に対する電子商取引市場規模の割合）は5.79%（前年同期比0.36%増（注）8）となっており、当社グループがサービス提供を行う消費者向け電子商取引の市場は拡大を続けております。

当第1四半期連結累計期間においては、ファッション・スポーツ領域を中心にECサイト運営受託の新規営業活動に注力した結果、新規のECサイトの立ち上げも堅調に推移したほか、既存のサイトの運営も堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,085,467千円（前年同期比6.9%増）、営業利益は171,130千円（前年同期比46.6%増）となりました。

(ホールセール事業)

ホールセール事業におきましては、当社グループの主要事業領域である衣料品の販売金額については、平成30年1月度から9月度まで累計の売上高が7,477億円（前年同期比96.2%（注）9）となっており、厳しい状況が継続しております。

第1四半期連結累計期間においては、株式会社ブランチ・アウトが国内大手小売店向けに衣料品の商品企画並びに卸売の営業活動に注力したほか、ブランドやコンテンツホルダー、タレントやSNSとコラボした商品企画・製造を推進いたしました。主要卸売先への販売価格の引き下げによる売上高の減少がありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,007,809千円（前年同期比6.4%減）、営業利益は42,239千円（前年同期比52.9%減）となりました。

(その他)

その他におきましては、訪日外国人旅行者数の推計値は平成30年11月度時点で2,856万人（前年同月比109.1%（注）10）と年間3,000万人を上回るペースで推移していることから、訪日外国人旅行者に対する富裕層向けリムジンサービスのニーズは引き続き高まっております。

当第1四半期連結累計期間においては、株式会社ジャパンリムジンサービスが提供する富裕層向けリムジンサービスの売上の増加に寄与したほか、社会福祉サービスも堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は108,451千円（前年同期比31.3%増）、営業損失は2,769千円（前年同期は48,947千円の営業損失）となりました。

(注) 1 アウトソーシング事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・固定通信回線（光回線等）への加入促進業務 ・インターネットサービスプロバイダーへの加入促進業務
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食品やコスメティック・ファッションの販売 ・カードの加入促進業務等
観光	・バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・各種受付コールセンター業務 ・訪日外国人向け多言語コールセンター、免税カウンター ・流通、小売サービスセンター業務 他

2 人材派遣事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
家電	・デジタル家電（大型テレビ、デジタルレコーダー、タブレット端末等）の販売 ・生活・家事家電（エアコン、冷蔵庫、洗濯機等）の販売
ブロードバンド	・通信回線獲得アウトバウンド
モバイル	・携帯電話、高機能携帯端末（スマートフォン等）の販売 ・次世代高速無線通信への加入促進業務
ストアサービス	・生鮮食品やコスメティック・ファッションの販売 ・金融、カードビジネス窓口案内、カード会員の獲得
観光	・国内旅行・海外旅行添乗業務、バスガイド業務 ・展示会、コンベンション、スポーツイベント運営業務 他
コールセンター他	・コールセンター業務 ・品出し、流通バックヤード業務 ・営業事務、貿易事務、経理事務 他

3 EC・TC支援事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
ストアサービス	・ファッション・スポーツ領域を中心としたECサイトの運営受託 ・テレビショッピング販売支援

4 ホールセール事業における主要な取扱商材分野とその業務内容は以下のとおりです。

取扱商材分野	業務内容
ストアサービス	・衣料品の企画、デザイン、製造、生産管理、卸売

5 (出典) : 総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成30年度第2四半期(9月末))」より

6 (出典) : (一社)電気通信事業者協会「事業者別契約数」(平成30年9月)より

7 当社グループは、アウトソーシング事業において販売等のサービス提供を行う際に、クライアントの課題・施策を共有し、解決するために「業務運営事務局(ヒト・コミュニケーションズ事務局)」をクライアントごとに設置しております。当該事務局は、クライアントとの交渉窓口や販売等のサービス提供に関する施策の立案等を行う事務局長の下、各就業現場にてスタッフへの指示命令を行うディレクターを配置し、販売等のサービス提供に精通したスタッフから組成されています。各業務運営事務局は、スタッフの採用、研修制度の構築、販売等のカリキュラムの作成、就業現場のラウンディング(巡回)、クライアントへの販売等のサービス提供状況のフィードバック等、商品の販売、サービス提供に関する一連の業務を行っております。

それによりクライアントは、スタッフの管理負担及び教育負担の軽減が図れ、現場とマーケティング機能を分離することによる効率化等のメリットを享受することができ、クライアントの業績の向上につながっているものと考えております。

8 (出典) : 経済産業省「平成29年度 我が国における駆動型社会に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)」より

9 (出典) : 日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」四半期別集計表(平成30年1月~9月期)より

10 (出典) : 日本政府観光局「訪日外客数」(平成30年11月推計値)より

なお、当第1四半期連結累計期間における取扱商材分野別の売上高の概況は以下のとおりであります。

(a) 家電

家電分野におきましては、外資系クライアントを中心とした新規案件の受注が堅調に推移、国内主要メーカーからの常勤稼働の業務運営事務局についても受注が堅調に推移いたしました。しかしながら、冬商戦期において一部クライアント企業のキャンペーン案件の受注が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は891,426千円（前年同期比4.5%減）となりました。

(b) ブロードバンド

ブロードバンド分野におきましては、大手通信事業者から受注した全国の量販店におけるブロードバンドサービスの加入促進を業務内容とする業務運営事務局の売上高が増加いたしました。一方で一部クライアント企業のマーケティング費用抑制により、収益性の高い案件の受注規模縮小が継続いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,302,451千円（前年同期比4.6%減）となりました。

(c) モバイル

モバイル分野におきましては、格安SIMの販売を業務内容とする業務運営事務局の受注が堅調に推移したほか、量販店におけるスマートフォンの販売促進を業務内容とする業務運営事務局の受注規模が拡大いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,182,742千円（前年同期比1.4%増）となりました。

(d) ストアサービス

ストアサービス分野におきましては、クライアント企業の生鮮技師、レジスタッフの直雇用化の影響により、大手GMS・食品スーパーを中心に受注が減少いたしました。また、株式会社ビービーエフを中心にファッション・コスメティック関連の売上高の増加が寄与いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,574,698千円（前年同期比3.7%増）となりました。

(e) 観光

観光分野におきましては、海外旅行向けの添乗員派遣はクルーズ船の案件等を中心に回復基調で推移したものの、スポーツイベント開催時期の変更等による売上高の減少がありました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は908,247千円（前年同期比6.0%減）となりました。

(f) コールセンター他

コールセンター他分野におきましては、オンライン決済サービスの導入支援の案件の受注が好調に推移しました。また、空港関連事業、外国人人材サービス等の訪日外国人向けサービスの受注も好調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,382,945千円（前年同期比27.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,379,602千円増加して、20,770,730千円（前連結会計年度末比7.1%増）となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比較して1,464,256千円増加して、14,611,017千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加627,418千円、受取手形及び売掛金の増加641,327千円等があったことによるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比較して84,654千円減少して、6,159,713千円となりました。主な要因は、のれんの減少71,235千円等があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末に比較して1,035,799千円増加して、10,562,267千円（前連結会計年度末比10.9%増）となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比較して764,166千円増加して、6,923,508千円となりました。主な要因は、買掛金の増加511,431千円、未払費用の増加116,753千円、未払消費税等の増加218,432千円等があったことによるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比較して271,632千円増加して、3,638,759千円となりました。主な要因は、長期借入金の増加273,491千円等があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比較して343,802千円増加して、10,208,463千円（前連結会計年度末比3.5%増）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加305,842千円、非支配株主持分の増加36,463千円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年8月期の連結業績予想につきましては、平成30年10月12日公表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,130,915	6,758,333
受取手形及び売掛金	6,242,738	6,884,066
商品	600,577	659,418
仕掛品	5,341	6,972
前払費用	119,500	285,449
その他	80,667	49,756
貸倒引当金	△32,978	△32,978
流動資産合計	13,146,761	14,611,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	956,113	957,331
減価償却累計額	△346,825	△356,910
建物及び構築物(純額)	609,288	600,421
機械装置及び運搬具	30,761	30,761
減価償却累計額	△27,556	△27,849
機械装置及び運搬具(純額)	3,204	2,912
工具、器具及び備品	290,192	306,618
減価償却累計額	△199,901	△209,223
工具、器具及び備品(純額)	90,290	97,395
土地	1,273,276	1,273,276
リース資産	79,666	79,666
減価償却累計額	△37,958	△41,984
リース資産(純額)	41,707	37,681
有形固定資産合計	2,017,767	2,011,686
無形固定資産		
のれん	2,888,990	2,817,755
ソフトウェア	205,637	235,671
その他	5,537	5,472
無形固定資産合計	3,100,166	3,058,899
投資その他の資産		
投資有価証券	441,209	440,964
関係会社出資金	5,357	5,357
破産更生債権等	81,935	81,935
敷金及び保証金	316,903	316,861
繰延税金資産	318,455	301,901
その他	44,506	24,042
貸倒引当金	△81,935	△81,935
投資その他の資産合計	1,126,433	1,089,127
固定資産合計	6,244,367	6,159,713
資産合計	19,391,128	20,770,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,635,694	3,147,125
1年内返済予定の長期借入金	506,004	606,012
未払金	2,020,105	2,053,518
未払費用	41,547	158,301
リース債務	16,155	16,211
未払法人税等	444,608	307,234
未払消費税等	208,512	426,944
預り金	95,461	116,187
賞与引当金	169,137	77,776
役員賞与引当金	729	—
その他	21,386	14,194
流動負債合計	6,159,341	6,923,508
固定負債		
長期借入金	3,076,165	3,349,656
リース債務	24,899	20,825
役員退職慰労引当金	96,995	99,002
退職給付に係る負債	86,305	86,901
資産除去債務	58,189	58,846
その他	24,571	23,528
固定負債合計	3,367,126	3,638,759
負債合計	9,526,468	10,562,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	737,815	737,815
利益剰余金	8,598,397	8,904,239
自己株式	△344	△351
株主資本合計	9,335,868	9,641,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	392	1,728
為替換算調整勘定	△3,153	△2,985
その他の包括利益累計額合計	△2,760	△1,257
非支配株主持分	531,552	568,016
純資産合計	9,864,660	10,208,463
負債純資産合計	19,391,128	20,770,730

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
売上高	15,798,686	16,242,513
売上原価	13,067,228	13,506,527
売上総利益	2,731,457	2,735,986
販売費及び一般管理費	1,950,155	1,936,467
営業利益	781,302	799,519
営業外収益		
受取利息	74	116
受取配当金	1,544	2,031
有価証券利息	716	568
受取地代家賃	1,020	1,020
為替差益	1,424	1,774
雑収入	161	4,613
営業外収益合計	4,941	10,124
営業外費用		
支払利息	1,398	1,999
債権売却損	6	216
雑損失	—	0
営業外費用合計	1,405	2,216
経常利益	784,837	807,428
税金等調整前四半期純利益	784,837	807,428
法人税等	295,906	319,763
四半期純利益	488,931	487,664
非支配株主に帰属する四半期純利益	74,682	36,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	414,248	451,168

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	488,931	487,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,530	1,270
為替換算調整勘定	3,533	200
その他の包括利益合計	2,002	1,471
四半期包括利益	490,933	489,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,068	452,671
非支配株主に係る四半期包括利益	75,865	36,463

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	4,551,095	2,391,817	6,628,286	2,144,876	15,716,075	82,610	15,798,686	—	15,798,686
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	12,267	—	—	12,267	2,566	14,833	△14,833	—
計	4,551,095	2,404,084	6,628,286	2,144,876	15,728,342	85,176	15,813,519	△14,833	15,798,686
セグメント 利益又は損 失(△) (注) 1	468,708	159,727	116,715	89,760	834,912	△48,947	785,964	△4,662	781,302

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成29年6月30日付で株式会社ビービーエフを子会社化したことに伴い、平成29年7月より株式会社ビービーエフ、株式会社ブランチ・アウト及び上海布藍綺国際貿易有限公司を連結の対象といたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間においてECサイト運営受託、テレビショッピングの販売支援及び衣料品の卸売に関する売上が計上され、経営に与える影響の大きさや新たにグループの収益の重要な基盤となると考えられることから、従来の「アウトソーシング事業」、「人材派遣事業」のほか、新たな事業セグメントとして「EC・TC支援事業」、「ホールセール事業」の2つを報告セグメントに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額
	アウトソー シング事業	人材派遣 事業	EC・TC 支援事業	ホールセー ル事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,673,080	2,367,704	7,085,467	2,007,809	16,134,061	108,451	16,242,513	—	16,242,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	17,848	4,630	—	22,479	3,132	25,611	△25,611	—
計	4,673,080	2,385,552	7,090,097	2,007,809	16,156,540	111,584	16,268,125	△25,611	16,242,513
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	421,389	172,191	171,130	42,239	806,950	△2,769	804,181	△4,662	799,519

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、社会福祉サービス、教育研修、富裕層向けリムジンサービス等を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社資産にかかる減価償却費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。